

第7次小樽市総合計画

計画の策定に当たって

- I 計画策定の趣旨
- II 計画の位置付け及び名称
- III 計画の構成及び期間
- IV 計画策定時の現状と市民意識



I 計画策定の趣旨

本市はこれまで、平成21（2009）年度から平成30（2018）年度の計画期間である第6次小樽市総合計画に基づき、「歴史と文化が息づく 健康、にぎわい、協働のまち」を将来都市像として掲げて、市政運営に取り組んできました。

この間、平成23（2011）年の地方自治法の改正により、総合計画の策定やその手続きについては各市町村の判断に委ねられることとなり、本市では平成26（2014）年4月から、まちづくりの基本的な考え方や市政運営の基本的なルールを定めた「小樽市自治基本条例」が施行され、市政運営の基本的な方向を示すため、本条例において今後も「総合的な計画」を策定することを規定しました。

人口減少時代において、安心して心豊かに暮らせる地域社会を実現するためには、自治基本条例の理念に基づいて、市民・議会・市が一体となってまちづくりを進めることが求められます。

また、市政においても、限られた資源で多様化・高度化する市民ニーズに応えていくことが求められる中、市政に関する各計画間の整合を図り、統一性のある運営を行うための指針が必要と考えられます。

このため、市民・議会・市がまちづくりの方向性を共有し、効果的・効率的な市政運営を行うための将来的な展望に立った総合的な指針として、新たに、令和元（2019）年度から始まる総合計画を策定します。

小樽市自治基本条例前文

平成25年12月4日制定

私たちのまち小樽は、四季の豊かな自然と、海、山、坂の変化のある地形を有しています。また、市内には北海道開拓の玄関口として栄えた小樽港を中心に、小樽運河、旧国鉄手宮線及び北海道産業の近代化に貢献した多くの歴史的建造物があり、情緒あるまちなみを形成しています。

小樽では、北海道の開拓期から先人たちによってまちの礎が築かれてきました。さらに、小樽運河をめぐる議論やまちなみを保全する取組など、市民を中心としたまちづくり活動が行われ、小樽を変える大きな力となりました。

私たちは、こうしたまちづくりに対して努力された方々の、郷土に対する思いや誇りを大切に後世に伝えていかなくてはなりません。

そしてこれから、誰もが安心して心豊かに暮らせる小樽をつくるためには、将来の世代に対する責任と自覚の下、私たち一人一人が世代を超えて、知恵を出し、お互いに支え合い、小樽への郷土愛を持ってまちづくりに取り組むことが必要です。

ここに私たちは、豊かで活力ある地域社会の実現を目指すため、市民自治の基本理念と基本原則を掲げ、小樽市自治基本条例を制定します。



Ⅱ 計画の位置付け及び名称

この計画は、市政運営全般についての指針となる最上位の計画と位置付け、市政に関する他の計画の策定に当たっては、総合計画との整合を図るものとします。

この計画は「第7次小樽市総合計画」と称します。

Ⅲ 計画の構成及び期間

▶ 計画の構成

この計画は、「基本構想」と「基本計画」で構成します。

基本構想

総合的かつ計画的な市政の運営を図るための基本的な構想をいい、本市が目指す将来都市像を示し、それを実現するための基本的方向を明らかにするものです。

基本計画

基本構想を実現するための市政全般にわたる施策の基本的な方針を体系的に示すものです。なお、この基本計画は、「まち・ひと・しごと創生法」に基づく、地方版総合戦略を兼ねるものとしています。

▶ 計画期間

この計画の期間は、令和元（2019）年度から令和10（2028）年度までの10年間とします。

なお、計画策定後に生じた社会変革の動きに対応するため、令和5年度には基本構想の見直し、令和6年度には基本計画の見直しを行いました。



Ⅳ 計画策定時の現状と市民意識

01 小樽市を取り巻く社会情勢

人口減少と少子高齢化の進展

日本の人口は、平成19（2007）年をピークに人口減少社会に突入しました。高齢者人口の増加と出生数の減少による少子高齢化、地方から首都圏への人口流出などが問題視されている中、北海道においては、札幌への一極集中の傾向が続いています。こういった状況下にあって、地方では労働人口の減少や消費市場の縮小により、更なる人口流出を引き起こすおそれがあることから、人口減少問題は、都市機能を維持していく上で深刻な課題となっています。

経済・雇用情勢

日本の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調が続いています^{※1}。有効求人倍率は上昇傾向が続いており、平成29（2017）年度は1.38倍^{※2}となっています。

北海道の経済は、観光が好調に推移しているなど、緩やかに回復しています。有効求人倍率は全国平均を下回るものの、平成29（2017）年度は1.11倍^{※2}と、昭和38（1963）年の統計開始以降、最高水準となっており、幅広い業種で人手不足感が強まっていることがうかがえます。

安全・安心に対する意識の高まり

東日本大震災など、近年の大規模な自然災害の多発により、防災や安全に対する意識が高まっています。災害の予防とともに、災害時における迅速な復旧・復興体制の整備が求められています。また、高度経済成長期に集中的に整備された道路や橋りょうなどの社会資本や公共施設の老朽化対策についても課題となっています。

地方の創生への取組

我が国における急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して将来にわたって活力のある日本社会を維持していくことを目的に、国は「まち・ひと・しごと創生法」を平成26（2014）年に施行しました。

地方創生の基本理念に沿って、「まち」「ひと」「しごと」の間における自立かつ持続的な好循環の確立に向け、国及び地方自治体は、「人口ビジョン」「総合戦略」を策定し、国と地方の適切な役割分担の下、その地域の実情に応じた取組が求められています。

※1 平成29（2017）年度末現在

※2 厚生労働省北海道労働局「レイバーレター」より

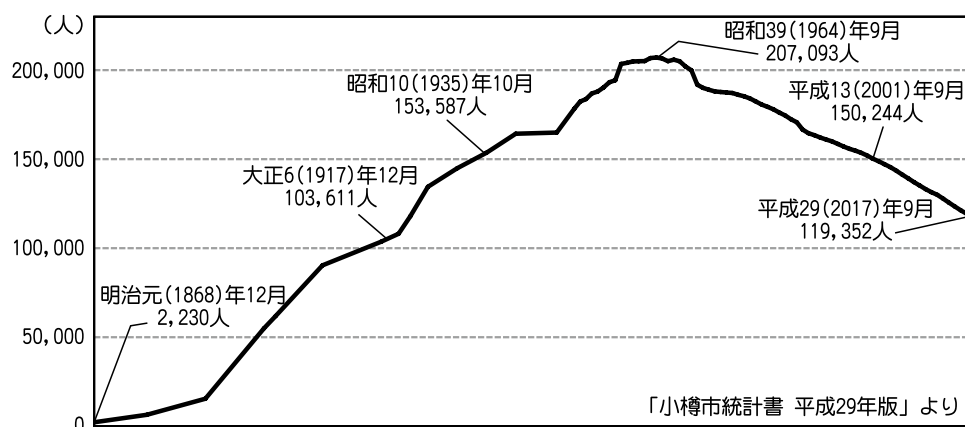


02 小樽市の現状

人口の現状

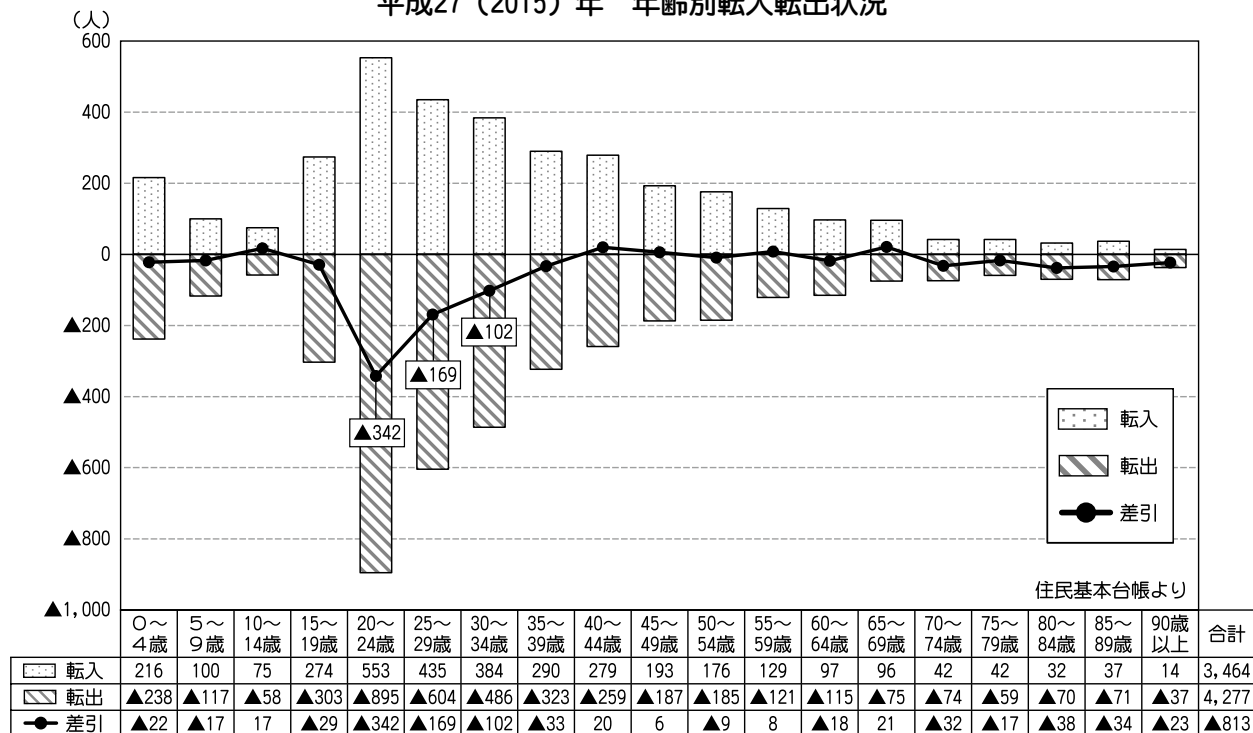
本市の人口は、住民基本台帳人口では、昭和39（1964）年の207,093人をピークに減少が続き、平成29（2017）年9月末現在では119,352人となり、この50年余りの間に約9万人減少しました。

小樽市の人口



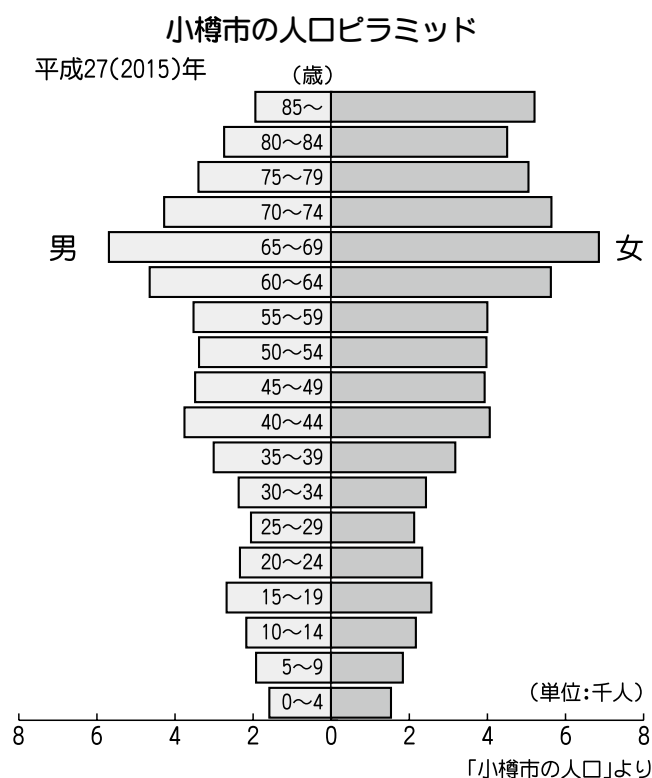
その要因としては、まず、社会動態では、金融・商業機能の札幌への集約や、港湾物流の太平洋側へのシフトなどの社会経済情勢の変化から、昭和32（1957）年から転出数が転入数を上回る「社会減」が始まり、生産年齢人口、特に若年層を中心として、札幌市など大都市圏への転出超過が続いていることが挙げられます。

平成27（2015）年 年齢別転入転出状況



また、自然動態では、若年層の転出超過による子育て世代の減少と、非婚化・晩婚化の進行などによる出生率の低下が相まって、出生数が急速に減少し続けているのに対し、人口の多い世代の高齢化により死亡数が増加し、昭和62（1987）年から、死亡数が出生数を上回る「自然減」が始まりました。

このように社会減と自然減の同時進行によって、本市の人口は急速に減少し、「きのこ型」の人口ピラミッド形状が示すように、団塊の世代（平成27（2015）年の65～69歳にあたる）を中心とする高年齢層が多く、低年齢になるに従い少なくなる人口構造となっています。



近年は、生産年齢人口の減少に伴って転入・転出ともに減少傾向であり、社会減も減少傾向ですが、少子高齢化の進行によって自然減は拡大傾向にあり、自然減が総人口減少の大きな要素となっています。

自然動態(出生・死亡)、社会動態(転入・転出)の推移

(単位:人)

	人 口	自然動態		社会動態			
			出 生	死 亡		転 入	転 出
平成2(1990)年	164,320	▲ 346	1,069	1,415	▲1,557	6,085	7,642
平成7(1995)年	158,326	▲ 596	1,045	1,641	▲1,006	5,780	6,786
平成12(2000)年	151,715	▲ 549	978	1,527	▲1,105	5,108	6,213
平成17(2005)年	143,031	▲ 990	756	1,746	▲1,219	4,118	5,337
平成22(2010)年	132,842	▲1,059	740	1,799	▲ 913	3,543	4,456
平成27(2015)年	122,895	▲1,304	604	1,908	▲ 813	3,464	4,277

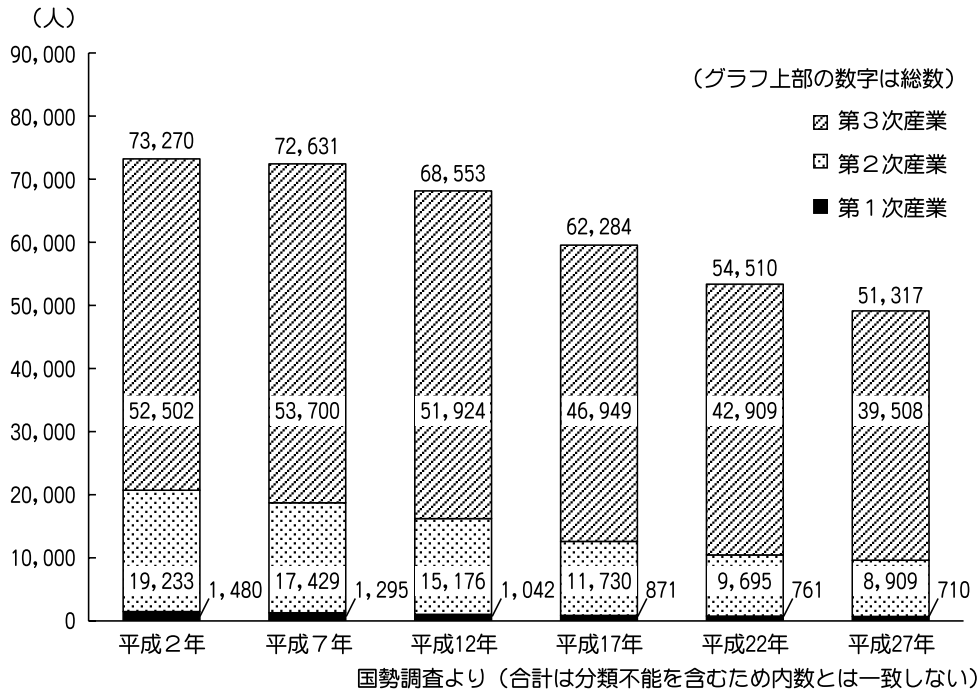
住民基本台帳より(各年の人口は12月31日現在のもの)



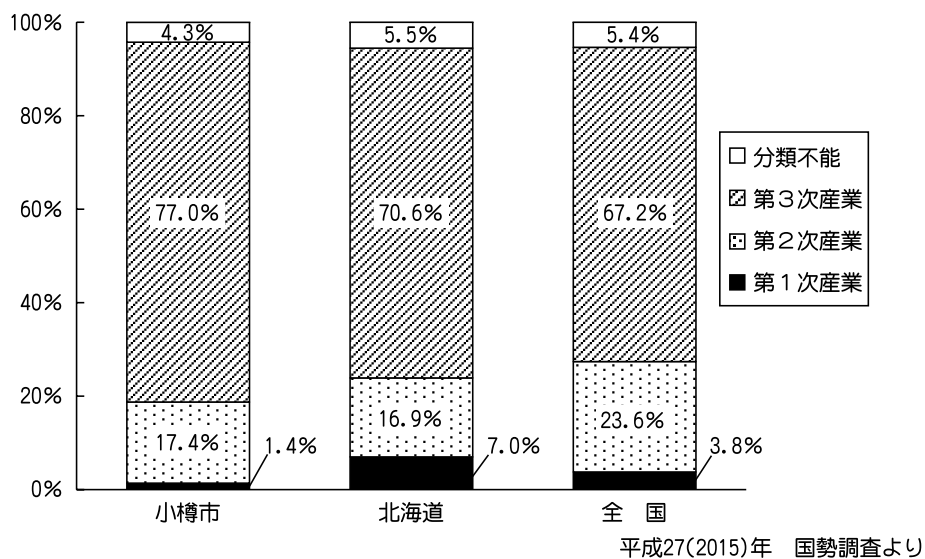
産業・雇用

本市の産業別就業者数は、第1次・第2次産業が、平成2（1990）年と比較して、平成27（2015）年では、半数以下となっており、構成比について、北海道や全国と比較すると、第3次産業の割合が高くなっています。

産業別就業者数（15歳以上）の動向



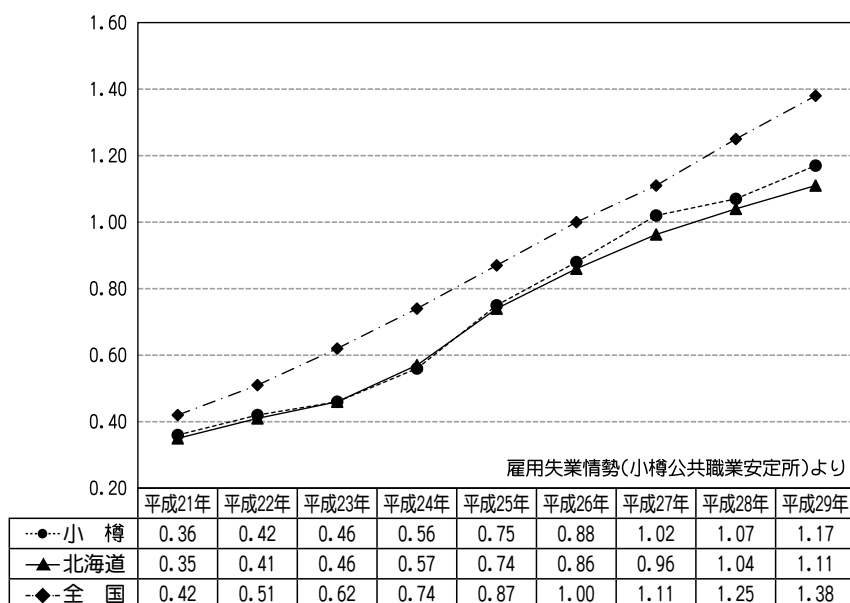
産業別就業者数（15歳以上）の比較



小樽公共職業安定所管内の有効求人倍率は、概ね全道平均と同様に推移し、平成27（2015）年度から1倍を超える水準となっていますが、職種別では格差が見られ、人材確保が困難な職種や、逆に就職が困難な職種がある状況がうかがえます。



有効求人倍率の推移



市民協働、産学連携の推進

本市は、「豊かで活力ある地域社会の実現」を目指し、平成26（2014）年度に小樽市自治基本条例を施行しました。本条例では、「市民の参加に基づいて進めること」「市民、議会及び市は、それぞれがその役割に基づいて、協働してまちづくりを進めること」をまちづくりの基本としています。これに基づき、審議会等における市民公募委員の拡大や事前登録制度の導入、ワークショップや意見交換会の開催などにより、市政への市民参加の促進を図ってきました。

また、平成19（2007）年度の小樽商科大学との包括連携協定以降、北海道科学大学、職業能力開発大学校と連携協定を締結したほか、複数の企業とも連携協定を締結しており、協働によるまちづくりの環境整備が進んでいます。

厳しい財政状況と公共施設の老朽化対策

国の「三位一体改革」による地方交付税の大幅な削減や景気低迷による市税収入の減少などの影響により、本市の一般会計は、平成16（2004）年度決算から10億円を超える赤字となりました。その後、赤字解消に向けた財政健全化の取組を進め、平成22（2010）年度決算で累積赤字を解消しましたが、これは、他会計や基金からの借入れによる財源対策を含んでいたため、平成24（2012）年度以降は「真の財政健全化」に向け、他会計や基金からの借入れなどを行わずに予算編成を行うとともに、これらの借入れも計画的に返済を行っています。

近年の歳入の状況は、主要な収入である市税と地方交付税が減少傾向にあり、予算編成の際には、必要な財源が不足することから、財政調整基金の取崩しによる財源対策を行っています。今後も、人口規模縮小による地方交付税収入の減少や、高齢化に伴う社会保障費などの歳出増が見込まれており、財政状況は更に厳しくなる見通しです。

このような状況の中で、市が保有する多数の公共施設等の老朽化が進み、その更新費用の確保に向けて対策を講じる必要があるため、平成28（2016）年度に「小樽市公共施設等総合管理計画」を策定し、公共施設等の計画的な維持管理や長寿命化（延命化）を図るとともに、統廃合等を行ない将来負担の軽減を図ることとしました。



03 ▶ 市民の意識・意見等

まちづくりに対する市民の意識や意見を、総合計画の策定に生かすことを目的に、各種アンケート調査や、ワークショップ等を実施しました。

(1) 市民アンケート調査

調査対象：小樽市内在住の18歳以上の男女
調査方法：郵送配布・郵送回収
調査期間：平成28(2016)年8月22日～9月14日
有効回答数：1,172件(回収率39.1%)

定住の意向

今後も、小樽市に住み続けたいと思うかどうかについて調査したところ、前回調査（平成19（2007）年度）と同じく、約70%の人が「今後も住み続けたい」と回答しました。

また、「小樽市外に転出したい」と回答した方は約15%で、こちらも、前回調査と同様の結果となり、市民の定住の意向は、近年、大きな変化はないといえます。

小樽市に住み続けたいと思う理由、小樽市外に転出したい理由

市民にとってのまちの「魅力（強み）」や「不満（弱み）」を探るため、「小樽に住み続けたいと思う理由」と「小樽市外に転出したい理由」について調査しました。

「小樽に住み続けたい」と答えた方の居住理由についての回答では、「小樽市に愛着があるから」が最も多く、市民のまちへの愛着の高さや、住み慣れたところに住み続けたいという意向がうかがえます。また、他の主な理由では、「自然環境に恵まれているから」「食べ物が新鮮でおいしいから」は、小樽の地域資源が豊かで、それが住む上でも魅力となっていることを示し、「災害や治安の面で安心だから」は、近年大規模災害が相次ぎ防災意識が高まる中で、小樽市が比較的被災が少ないことが反映されたものと考えられます。

「小樽市外に転出したい」理由のうち、「買い物などの日常生活が不便だから」「楽しむ場所や機会が不足しているから」については、商業施設や公園などのハード面や、趣味や芸術に触れる機会などのソフト面のいずれか、又は双方の不足が考えられます。これに加えて、「医療・福祉の面が整っていないから」「仕事や就学のため」「他のまちの方が行政サービスが充実しているから」の割合が高いことから、現状より高い都市機能や行政サービスを求めていると考えられます。

小樽市に住み続けたいと思う理由（上位6項目）

小樽市に愛着があるから	58.5%
自然環境に恵まれているから	33.6%
災害や治安の面で安心だから	30.2%
食べ物が新鮮でおいしいから	28.0%
買い物など日常生活が便利だから	22.1%
交通の便が良いから	18.8%

小樽市外に転出したい理由（上位6項目）

買い物などの日常生活が不便だから	36.8%
楽しむ場所や機会が不足しているから	35.7%
医療・福祉の面が整っていないから	33.9%
仕事や就学のため	30.4%
交通の便が悪いから	28.7%
他のまちの方が行政サービスが充実しているから	26.9%



市政に対する現在の満足度と今後の重要度

市政に対する「現在の満足度」と「今後の重要度」を、第6次総合計画の33の施策について、5段階で評価してもらい、施策ごとに点数（スコア）化しました。

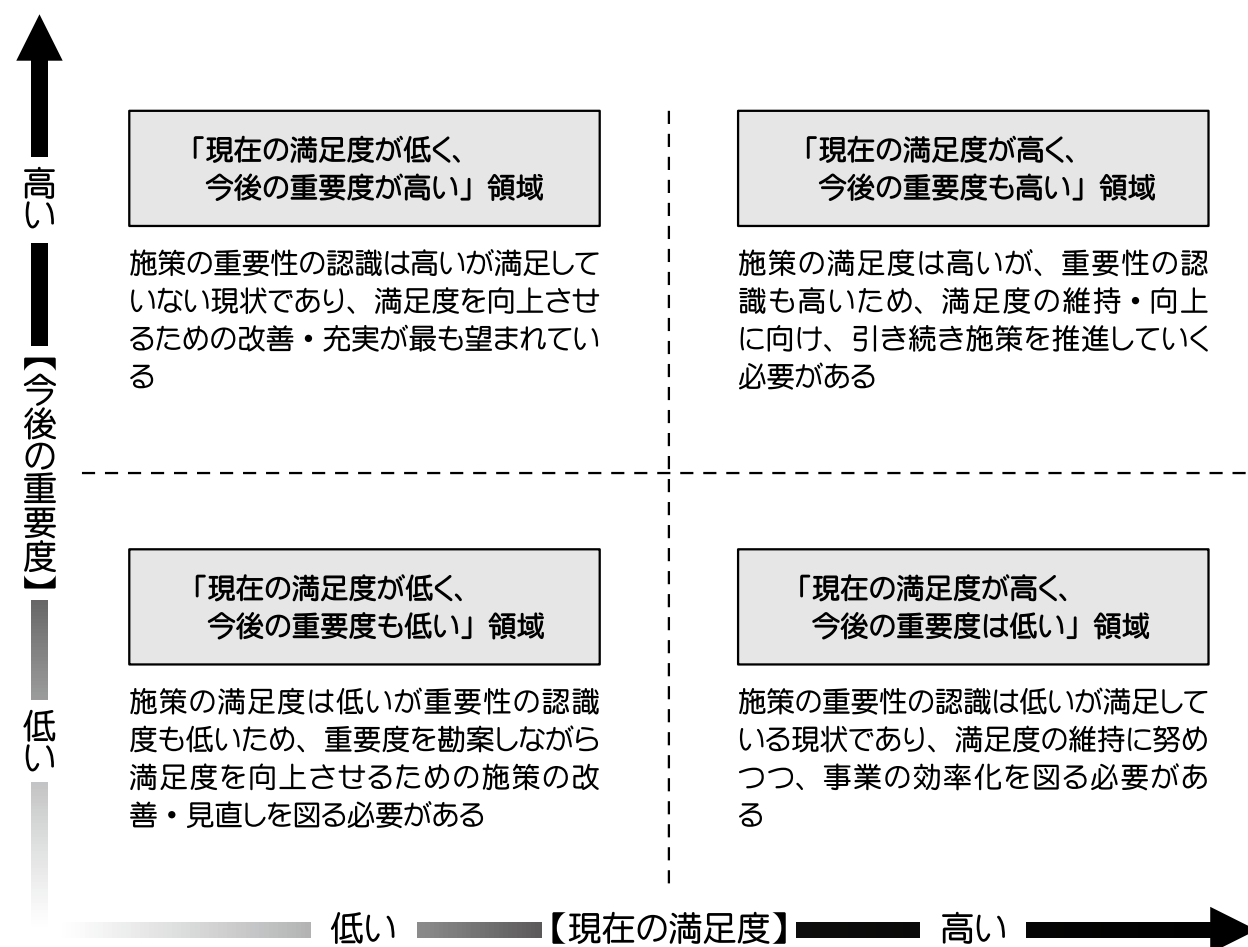
満足度の点数（スコア）化の定義

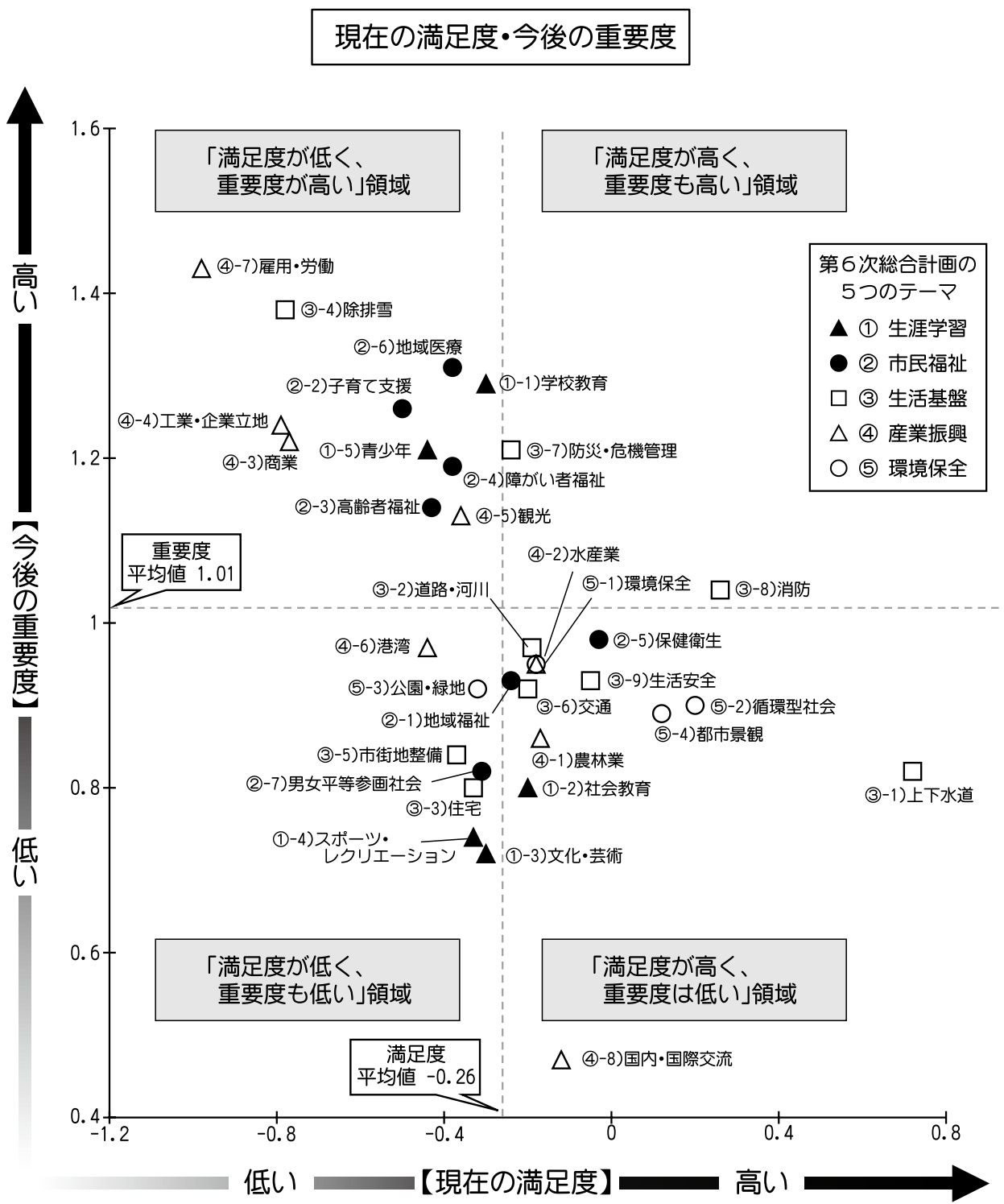
	点 数
満 足	2
やや満足	1
ふつう	0
やや不満	-1
不 満	-2
分からない	カウントしない
無回答	カウントしない

重要度の点数（スコア）化の定義

	点 数
重 要	2
やや重要	1
ふつう	0
あまり重要ではない	-1
重要ではない	-2
分からない	カウントしない
無回答	カウントしない

点数（スコア）化した「現在の満足度」と「今後の重要度」をグラフに表し、4つの領域に分類します。これは、限りある資源でまちづくりを行う上で、今後どこに力を入れていくべきかを示す重要な情報と考えます。





「現在の満足度」及び「今後の重要度」の平均値（満足度-0.26、重要度+1.01）を基準として、4つの領域に区分しました。

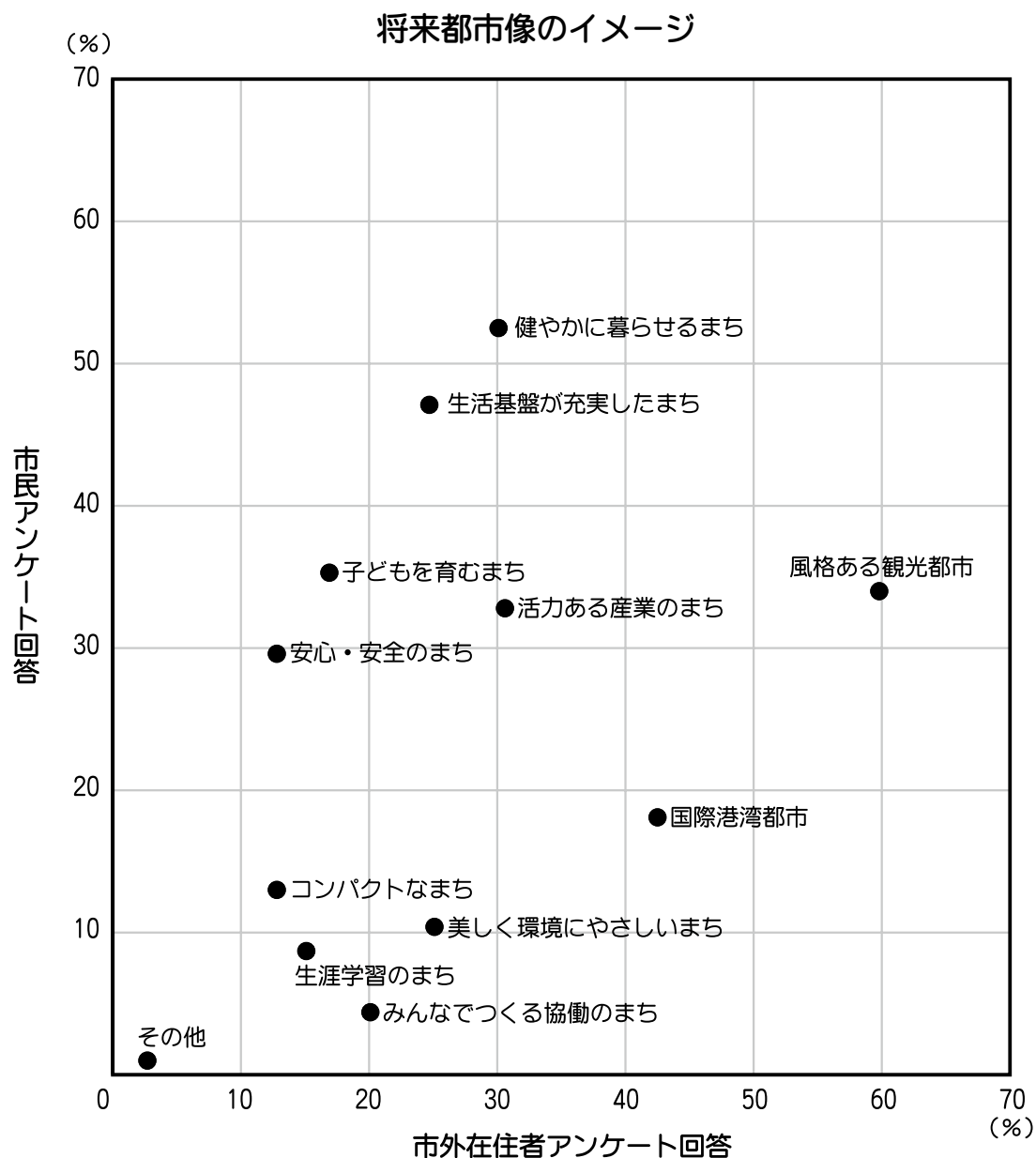
「現在の満足度が低く、今後の重要度が高い（今後、重点的に取り組むべきと考えられる）」領域のうち、「雇用・労働」「除排雪」「工業・企業立地」「商業」が特にその傾向が強いものとなっています。第6次計画策定に当たってのアンケート調査と同様の傾向が読み取れる結果となりました。



将来イメージ

「小樽市が将来どのような姿になるのがふさわしいと思うか」について、市民アンケートでは、「健やかに暮らせるまち」「生活基盤が充実したまち」「子どもを育むまち」などが上位となり、市民の実生活に密着した分野の充実を望んでいると考えられます。

一方、市外在住者アンケートでは、「風格ある観光都市」及び「国際港湾都市」が上位となっており、国際的な観光都市として期待が高いと考えられます。





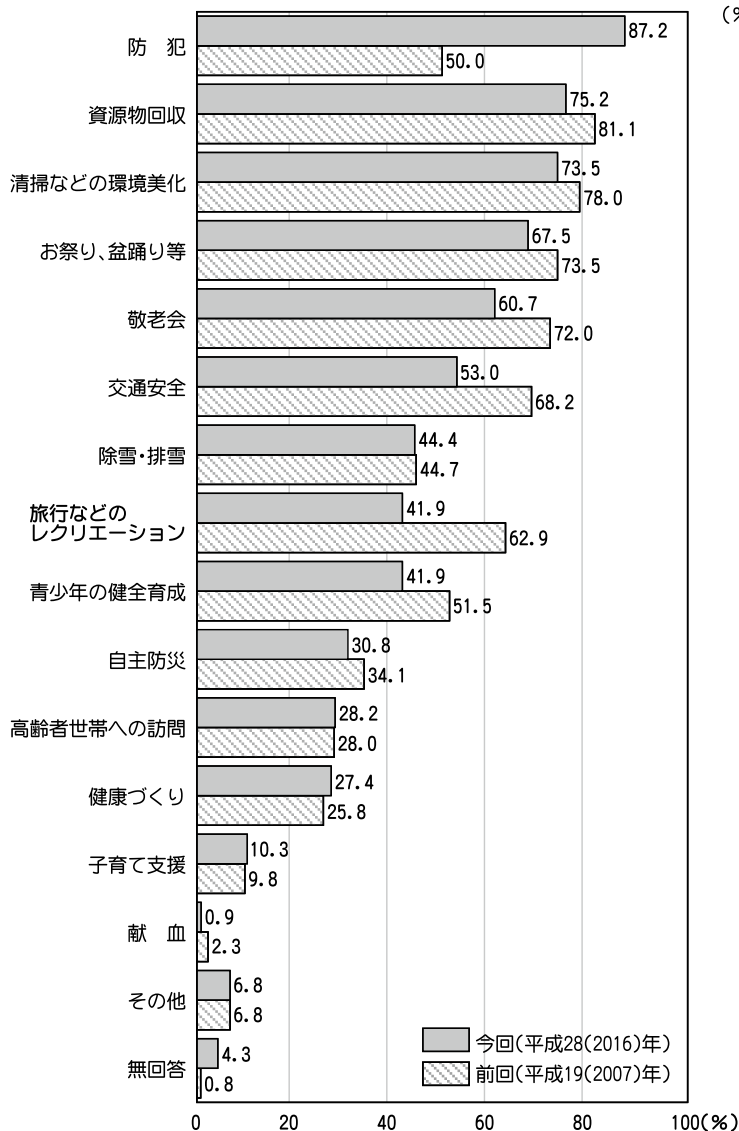
(2) 地区別（町会等）アンケート調査

調査対象：小樽市内の町会及び自治会
 調査方法：郵送配布・郵送回収
 調査期間：平成28(2016)年8月22日～9月14日
 有効回答数：117件（回収率69.6%）

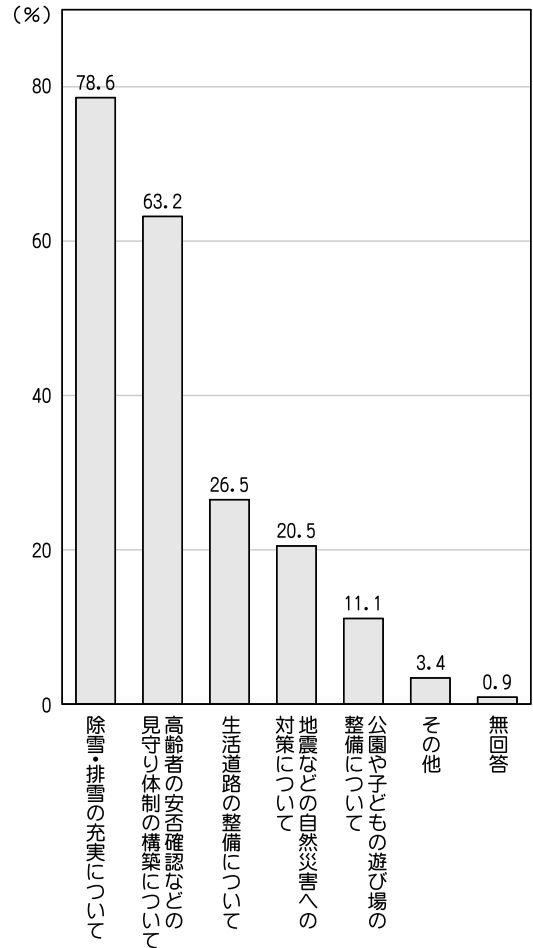
町内会の活動について、現在行っている活動では「防犯」が90%近くと最も多く、次いで「資源物回収」「清掃などの環境美化」が続く。前回調査（平成19(2007)年）との比較では、「防犯」が大きく増加しました。また、今後行いたい活動では「子育て支援」「高齢者世帯への訪問」が増えており、少子高齢化を反映していると考えられます。運営や活動の課題としては、「役員の確保」が最も多く、以下「住民の関心の低下」「町内会加入率の低下」が続く、いずれも前回調査よりも高くなっています。

地域における生活環境の中で特に重要と考えているものは、「除雪・排雪の充実」が78.6%と最も多く、「高齢者の安否確認などの見守り体制の構築」も60%を超えています。

町会で現在行っている活動



地域における生活環境で重要と考えるもの

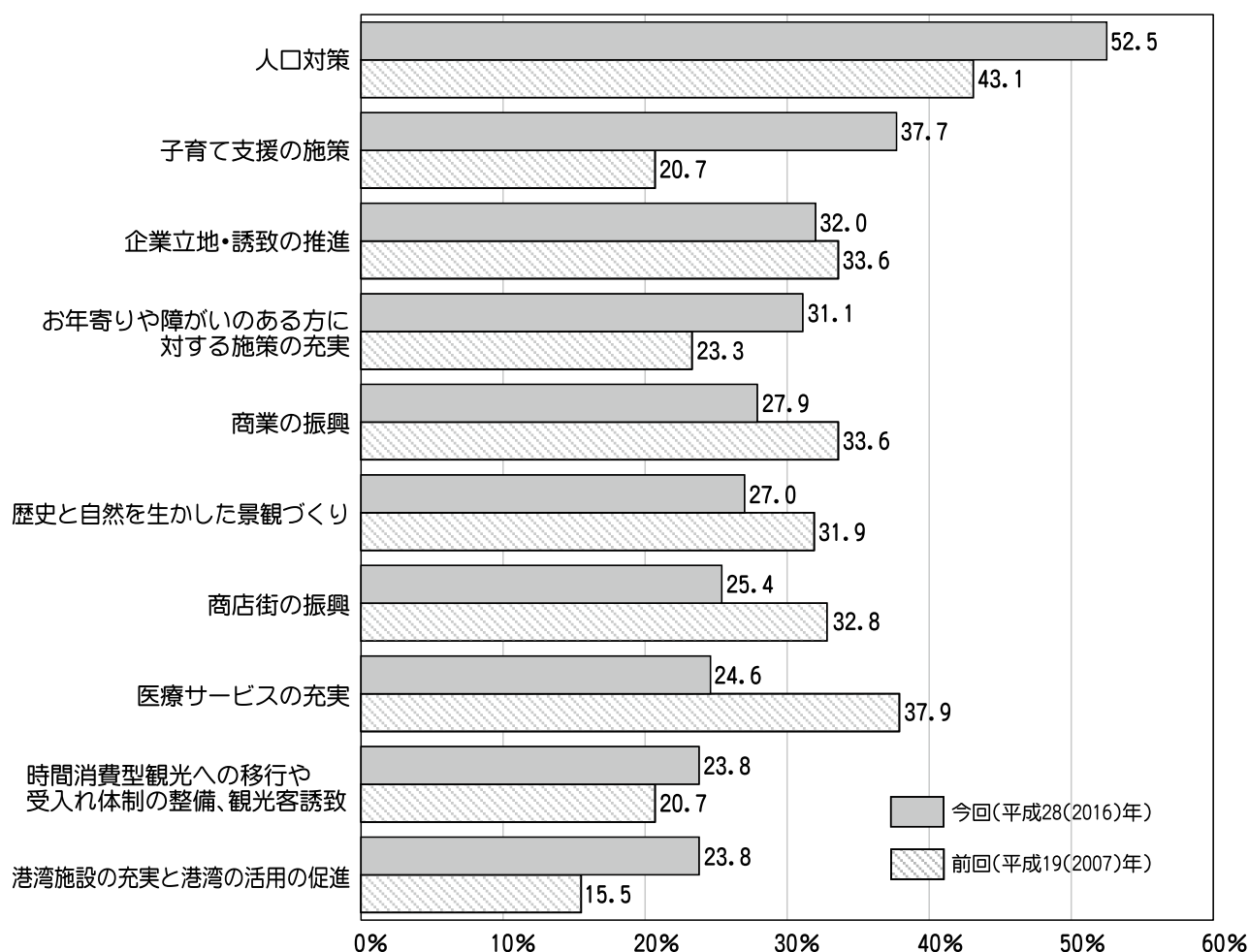


(3) 団体別アンケート調査

調査対象：小樽市内の経済、建設、教育、福祉などの団体
調査方法：郵送配布・郵送回収
調査期間：平成28(2016)年8月22日～9月14日
有効回答数：122件（回収率70.9%）

まちづくりのどの分野に力を入れるべきかについては、「人口対策」が最も多く、次いで「子育て支援の施策」「企業立地・誘致の推進」「お年寄りや障がい者に対する施策の充実」と人口減少・少子高齢化に関連の深い項目が上位となっています。また、前回調査（平成19(2007)年）との比較では、「子育て支援の施策」が大幅に増加し、関心の高まりがうかがえる一方、「医療サービスの充実」が大きく減少しており、この間に一定程度充実したことがうかがえます。

力を入れるべきまちづくりの分野





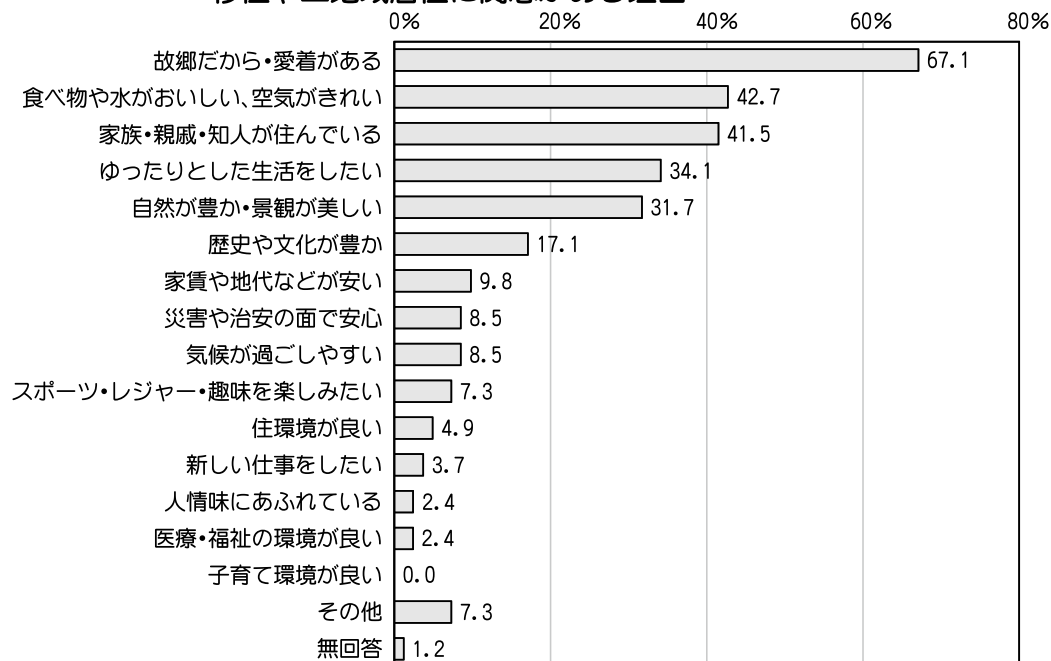
(4) 市外在住者アンケート調査

調査対象：東京小樽会会員及び関西小樽会会員
 調査方法：郵送配布・郵送回収
 調査期間：平成28(2016)年8月22日～9月14日
 有効回答数：219件（回収率51.3%）

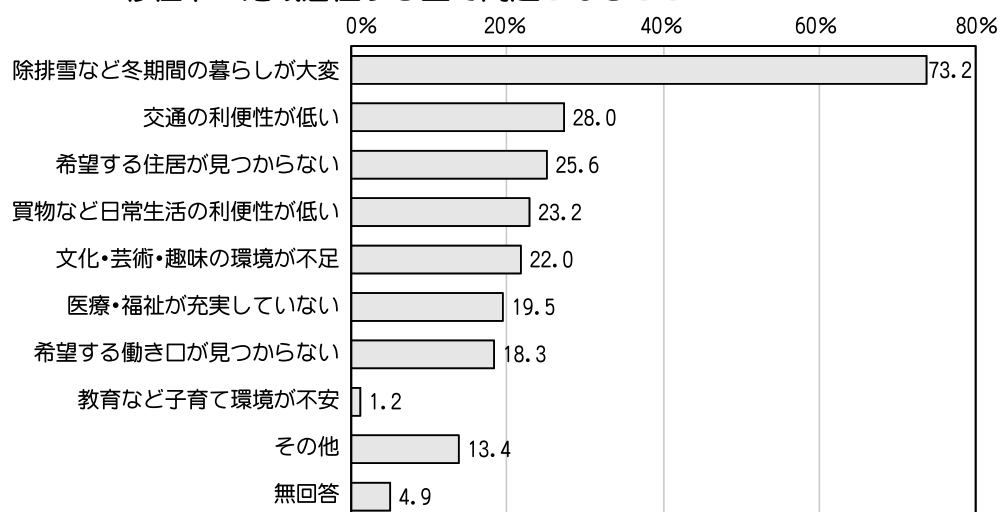
東京小樽会会員及び関西小樽会会員を対象に行った本調査によると、移住や二地域居住について、約4割の人が「関心がある」と回答しており、その理由としては、「故郷だから・愛着がある」が最も多く、以下、「食べ物や水がおいしい、空気がきれい」「家族・親戚・知人が住んでいる」「ゆったりとした生活をしたい」「自然が豊か・景観が美しい」が上位回答となっています。

また、移住や二地域居住をする上での問題点については、「除排雪など冬期間の暮らしが大変」が、70%以上で圧倒的に多く、以下、「交通の利便性が低い」「希望する住居が見つからない」が続いています。

移住や二地域居住に関心がある理由



移住や二地域居住する上で問題となること





(5) 観光客アンケート調査

調査対象：国内観光客

調査方法：浅草橋・メルヘン交差点付近にて、聞き取り又は本人記入方式

調査期間：平成28(2016)年9月1日

有効回答数：154件

観光客に小樽の魅力について「来る前」と「来た後」別に尋ねたところ、特にプラス印象が多い項目は、「地元ならではのおいしい食べ物がある」「運河や歴史的建造物などの観光スポットに魅力がある」「魅力的な特産品や土産物がある」となりました。また、どの項目もプラス印象がマイナス印象よりも多くなりましたが、相対的にマイナス印象の割合が高いものとしては、「宿泊施設、温泉に魅力がある」「楽しい施設、体験メニュー、アクティビティ、イベントがある」でした。

なお、全体的に「来る前」より「来た後」のほうが、プラスの印象の割合が増え、マイナスの印象が減っており、中でも「観光情報・案内が充実している」が「来た後」でプラス印象が大きく上昇しました。

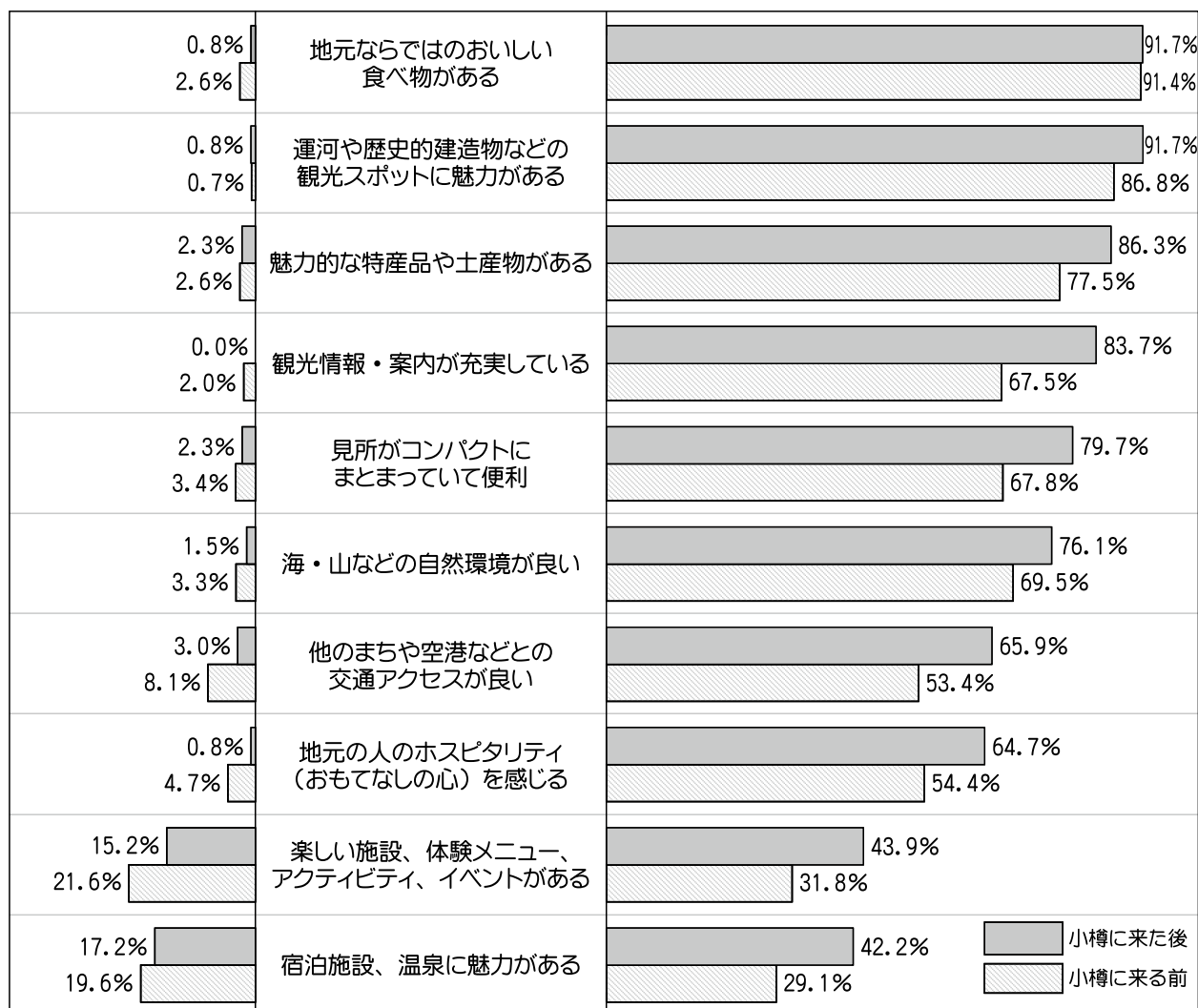
小樽の魅力について（小樽に「来る前」と「来た後」の印象）

マイナスの印象

（そう思わない・あまりそう思わない）

プラスの印象

（そう思う・ややそう思う）





(6) 小樽市民会議 100

開催日：平成29(2017)年6月3日～10月21日（全5回）
会場：小樽経済センター
参加者数：276人（延べ）

高校生以上の方を対象に、まちづくりについて理解を深めながら自由に意見を出し合うワークショップを開催しました。会議では「小樽のいいところ・わるいところ」「目指すまちの姿」などについて話し合い、実現したい取組を「アクションプラン」としてまとめました。

小樽の主な特色や課題（いいところ・わるいところ）

●小樽は「自然環境が豊かで、食べ物がおいしいまち」

海や山など自然環境が豊かで、水や海産物などがおいしい、という意見が多数ありました。

●小樽は「歴史があり、景観が良い、観光資源が豊かなまち」

歴史・文化がある、歴史的建造物が多数、イベント・お祭りが多いなどが「いいところ」として多く挙げられました。なお、観光客の行き先の偏りや、夜のにぎわいなど、観光の課題についての意見もありました。

●小樽は「住みやすく、街の雰囲気が良い」

バス路線が多い、災害が少ない、市場が多い、札幌に近いなど、「住みやすい」とする意見が複数ありました。なお、病院・交通・買物・市民については、いいところ・わるいところ両方で意見がありました。

●小樽は「子育て環境、除排雪、雇用、商業施設などの生活環境が課題」

産婦人科が少ない、除排雪が悪い、交通の便が悪い、買物が不便、働くところがない、公園が少ない、公共施設が古いなど、市民生活に関する課題が多く挙げられました。

●小樽は「人口減少や行政が課題」

若者などの人口減少や、行政の力不足が課題だとする意見も挙げられました。



目指すまちの姿と、その実現のための具体策

分 野	目指すまちの姿	具体策（アクションプラン）
生涯学習	○市民全体で子育てする教育環境が充実したまち ○文化・スポーツ活動の環境が充実し、歴史・文化の活用でにぎわうまち	○スポーツ祭、職場体験など、大人と子どものつながりを持てるイベントを行う ○科学教室や、図書館で本に親しむ取組などを、市民の協力で充実させる ○歴史的建造物で、子ども・若者が楽しめるイベントを実施
市民福祉	○人のつながりが活発で、医療・介護体制などが充実した、高齢者をはじめ誰もが健康で活躍できるまち	○冬に集まれる場所をつくり、健康的な食事をみんなで一緒に ○町内会などで行っている良い取組を紹介して、ほかの地域にも広める ○高齢者の健康づくり教室を開催 ○児童クラブに高齢者が参加する
子育て支援	○産科や子ども・子育て世代向けの施設、支援制度が充実し、子育てしながら働ける環境の整った、安心して子どもを生み育てられるまち	○子育て支援のための多目的に使える、託児付き交流スペースをアクセスの良い場所に開設する ○交流スペースでは、母子で集い、情報交換できる「ママカフェ」、食育などのワークショップ、子どもの学習支援などを実施
生活基盤	○除排雪や公共交通が充実した、全ての人にとってやさしく動きやすいまち ○空き家の活用が進み、住環境が充実したまち	○高齢者の一人住まいの家の除雪 ○買い物や通院などの移動手段として、会員制のコミュニティバスを運行する ○地域全体で空き家と活用希望の情報収集・発信をする
産業振興	○企業誘致や起業家の育成、農水産業の振興などで雇用環境が良く、観光の更なる充実や港湾の活用などでブランド力のあるまち ○若い世代にも魅力的な施設等が充実したまち	○職業体験をもっと増やす（小～高校） ○産・官・学が一体で、人材育成～起業～成功までを一元的に支援する組織をつくる ○AIなどIT産業の企業誘致 ○新しい観光資源の開発と、既存の資源の再利用・見直し ○宿泊を促す観光の開発（夜型・朝型）
環境保全	○海や山などの自然環境や景観が活用され、まちなかに公園や緑が充実した、みんなで環境を守る美しいまち	○ビーチウォーク、遊歩道の整備など海岸線の活用 ○市民フォーラムや講演会など、自然・環境の意識啓発等の実施 ○天狗山遊園地の整備



(7) おたる子ども会議

開催日：平成29(2017)年7月15日
会場：国立大学法人小樽商科大学
参加者数：24人（市内中学校12校から各2人）

次代を担う世代の意見を把握するため、中学生を対象に意見交換と発表を行う会議を開催しました。「これからの小樽のまちづくり」をテーマに、各校から意見を持ち寄り、4つのグループに分かれて協議を行い、その意見を深めました。

小樽の良いところ、好きなところ

●小樽は、歴史的な建造物も多く、まちの歴史がある

小樽には歴史がたくさんあり、建造物や工芸品など古くから残っているものがたくさんあるという意見が多数ありました。

●小樽は、観光名所がたくさんあり、観光客が多い

小樽運河や歴史的なまちなみ、ガラス、夜景、潮まつりなど多数の魅力が挙げられました。

●小樽は、自然が豊か

自然環境が豊かで、どのシーズンも楽しめるなどの意見が多数ありました。

●小樽は、食べ物がおいしい

寿司、海産物のほかスイーツなどおいしいものがたくさんある、という意見が多数ありました。

10年後、こんなまちになってほしい

若者が過ごしやすいまち

- ・世界最大級の屋内スポーツ施設を作る、保育園など育児施設の充実
- ・日本初上陸！の何かを呼び込む
- ・宇宙エレベーターをつくる
- ・若い人たちが、働く場所を増やす
- ・専門学校や大学を増やす、会社を誘致する
- ・小樽駅やショッピングモールの拡大

活気あふれるまち

- ・遊園地・アスレチック・体育館など遊べる場所を増やす
- ・学校などでボランティア活動に積極的に取り組む
- ・昔の人の暮らしを体験できる施設をつくる
- ・歴史的建造物を生かしたお店をつくる
- ・いろんな人が参加できるようなイベントを増やす



04 ▶ 今後のまちづくりの課題

本市の現状や市民意識から、今後のまちづくりの基本的な課題を整理しました。

人口減少と少子高齢化への対応

本市は、若年層を中心とした転出超過と出生数減少による人口減少が進んでいます。第6次総合計画では、人口減少を最小限にとどめるため、各施策の着実な推進に努めましたが、人口の推移は、ほぼ当初の推計どおりの減少が続いている状況です。

人口減少と少子高齢化は、まちの活力や生活利便性の低下につながるため、市民アンケート等においても、人口対策やそれと関連の深い施策への期待が高く、特に重要な課題であるといえます。

安心して子どもを生み育てることのできる環境づくり

少子化は人口減少の大きな要因であり、市民アンケートで「子育て支援」「学校教育」「青少年」は今後の重要度の高い施策となっています。団体アンケートにおいても子育て支援策への関心が大きく高まっているほか、「小樽市民会議100」では、産科や子ども・子育て世代向けの施設などの充実を望む意見が多く出されたことなどから、安心して子どもを生み育てられる環境づくりが強く望まれていると考えられます。

強みを生かした産業振興によるにぎわいと雇用の創出

「雇用・労働」「工業・企業立地」「商業」は、市民アンケートで満足度が低く今後の重要度が高い施策であり、今後重点的に取り組むべきと考えられます。また、「買い物などの日常生活の便」は、住み続けたい理由・転出したい理由の双方で上位であり、定住への影響が大きいことがうかがえます。そのほか、「小樽市民会議100」や「おたる子ども会議」でも、働く場所や商業施設の充実などを求める意見が多く出されたことから、若年者などの定住を促進するためには、これらの改善が重要であると考えられます。

一方、本市は観光都市として全国的な知名度を誇っており、観光客アンケートでも歴史的景観や食べ物、特産品などに多くの人が魅力を感じていることがうかがえました。こうした本市の持つ強みを生かした、にぎわいと雇用の創出が有望であると考えられます。

健やかに暮らせるまちづくり

市民アンケートで「健やかに暮らせるまち」は、小樽の将来イメージ1位であり、「地域医療」「障がい者福祉」「高齢者福祉」は、今後の重要度が高い施策となっています。また、地区別アンケートで「高齢者の見守り体制」が重要と考えられているほか、団体別アンケートで「お年寄りや障がいのある方に対する施策」への関心が高まっていることから、保健・福祉・医療の充実が期待されていると考えられます。



安全で暮らしやすい生活基盤の充実

市民アンケートで「除排雪」「防災・危機管理」は、今後の重要度が高い施策であり、特に「除排雪」は、地区別アンケートでも、地域における生活環境で重要と考えられています。また、市民アンケートの住み続けたい理由・転出したい理由の双方で「交通の便」が上位であったことから、「交通」が定住に関して影響が大きいことがうかがえます。

こういった背景からか、市民アンケートの将来イメージでは「生活基盤が充実したまち」が2位となっており、安全で暮らしやすい生活基盤の充実が求められています。

自然環境やまちなみの保全と活用

市民アンケートで「自然環境に恵まれている」は住み続けたい理由の2位であり、「小樽市民会議100」「おたる子ども会議」においても、「恵まれた自然環境」「歴史のあるまちなみ」について多くの意見が出されており、本市の持つ魅力・強みとして広く市民に共有されています。

こうした本市の魅力を今後も維持していくとともに、まちづくりを進める上でこれらを活用していくことが求められています。

生きがいつくりと歴史・文化の活用

市民アンケートで「楽しむ場所や機会の不足」が転出したい理由の2位であることや、「おたる子ども会議」でスポーツ施設などの遊べる場所の充実を求める意見が多かったほか、時間に余裕のある世代の増加から、生涯にわたり生きがいを感じられ、楽しく暮らせる環境の充実が求められていると考えられます。

また、「小樽市民会議100」では、歴史や文化をまちの魅力としてとらえ、歴史的建造物や文化財などの活用について様々な意見が出されており、歴史・文化を生かしたまちづくりが期待されています。

市政運営の共通の課題

人口減少・少子高齢化の進行など社会情勢が変化し、市民ニーズや行政課題が複雑・多様化する中、小樽市自治基本条例の理念に基づき、あらゆる世代や多様な主体が参加、協働したまちづくりの推進が必要です。

本市の財政状況は、主要な収入である市税と地方交付税が減少傾向にあり、今後も更に厳しくなる見通しの中、多くの公共施設等の老朽化対策が課題となっており、将来の人口や財政規模に見合った持続可能な行財政運営が必要となっています。

こうした状況は他の自治体も共通した課題であり、将来にわたり効率的かつ安定的に行政サービスを行っていくため、近隣市町村との連携による行政課題の解決に向けた取組の強化が必要と考えられます。